

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9317

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.0073.co.jp)

代表者 代表取締役社長 濱端 謙三

問合せ先 常務取締役総務部長 大西 庄一

TEL (06)6445-0073

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,647	( 5.5)	251	( 7.3)	204	( 5.2)
15年3月期	8,095	( 0.5)	271	( 30.6)	215	( 35.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	34	( 24.3)	1 95	- -	0.9	2.4	2.7
15年3月期	45	( 6.3)	3 02	- -	1.3	2.5	2.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 10,489,981株 15年3月期 10,494,058株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年3月期	8,575	3,668	42.8	348	46
15年3月期	8,380	3,594	42.9	341	35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 10,489,174株 15年3月期 10,491,089株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	328	126	89	737
15年3月期	17	130	123	627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,740	85	10
通期	7,570	200	70

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円36銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

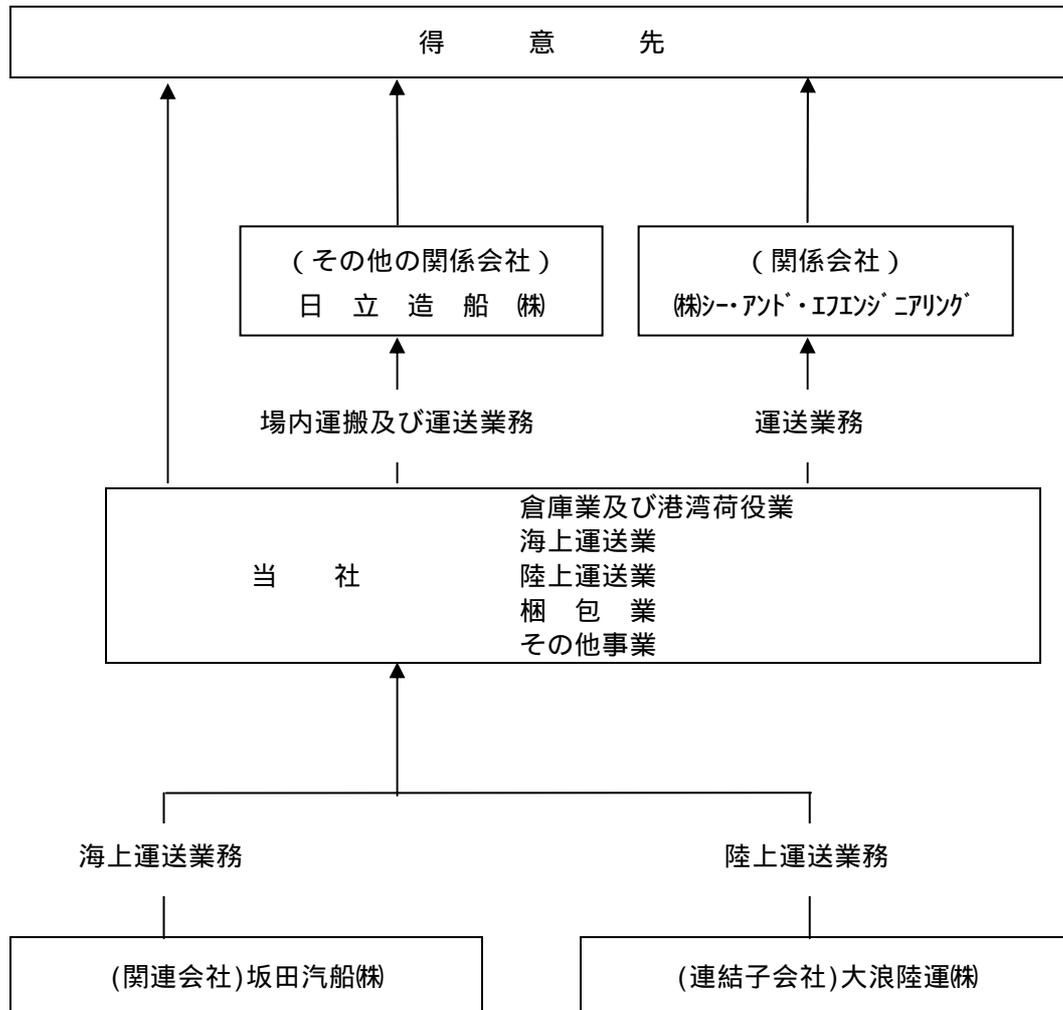
当社の企業集団は、その他の関係会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は船舶、鉄構、プラント、環境装置、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上運送業、海上運送業及び梱包業を主な事業としております。また、関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- 倉庫業、港湾荷役業 ----- 当社が行っております。
- 陸上運送業 ----- 当社が行うほか、大浪陸運(株)が当社と協力して行っております。
- 海上運送業 ----- 当社が行うほか、坂田汽船(株)が当社と協力して行っております。
- 鋳鍛製品、製缶品の製造販売業 ----- (株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船(株)から、同社工場内の場内運搬作業及び資材、製品等の運送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただけるサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しえる柔軟な経営体質を築くため、「日立造船グループの物流一元化の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

### 2. 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の目標数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	：	2.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	：	年2.5%以上

### 3. 利益配分に関する基本方針

利益配分の方針につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保の充実に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、主として新規事業のための設備投資並びに業務効率化のための機器・車両等の更新に活用し、企業の長期的な発展を図ることにより株主各位のご期待に沿うよう努めてまいります。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社個別の課題であると同時にグループ全体としての重要課題であると認識しており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業論理が大前提であると考え、取締役会及び監査役会の機能強化に努めております。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。「委員会等設置会社」については企業規模に鑑み、現時点では採用を考えておりません。

具体的には以下により運営しております。

#### 取締役会

取締役会は重要な業務執行に関する意志決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関でもありますので、毎月1回以上厳正に開催しております。業務執行については、常務以下の各取締役が担当制または部門長の委嘱により業務を分担し毎月1回取締役会に報告を行っております。

監査役4名全員が取締役会に出席し、業務執行取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の業務執行状況の監視がなされております。

#### 社外取締役

グループ会社である日立造船㈱から社外取締役（1名）が選任されております。

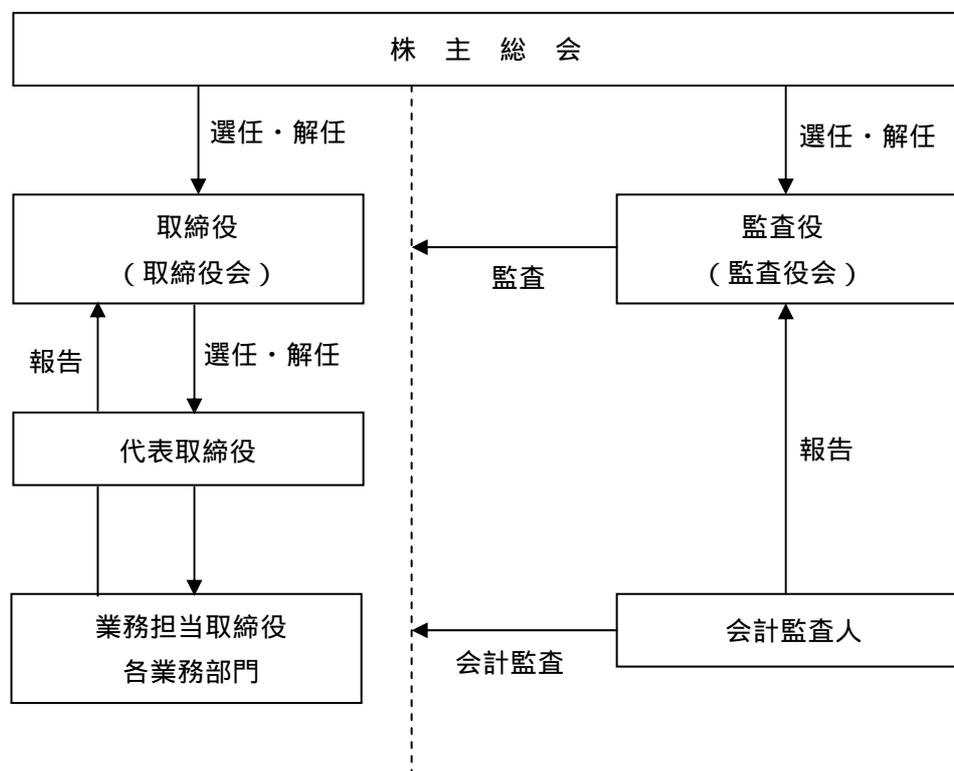
#### 社外監査役

4名全員が社外監査役であり、内1名は日立造船グループとの雇用関係等があります。

### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談し、あるいは委嘱業務を処理していただいております。

#### < 内部統制の仕組み（模式図） >



## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、輸出を中心とした企業業績の復調もあって、民間設備投資の増加や株価の上昇等が見られましたものの、厳しい雇用・所得環境を背景とした個人消費の停滞など、本格的な景気回復が見込めないままで推移いたしました。

この間、当社を取りまく経営環境は、造船業界の高操業や、主要取扱い品目である鉄鋼素材の国内総生産量は堅調な輸出に支えられ増加したものの、国内需要の伸び悩み、公共投資の抑制、顧客企業のコスト低減の要請等により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、全社をあげて受注活動に鋭意邁進し、新規得意先の開拓にも積極的に取り組みましたが、当期の営業収入は、76億47百万円と前期比5.5%の減収となりました。

一方、利益面におきましても、厳しい料金競争が続くなか業務の効率化とコストの削減に鋭意努力いたしましたが、減収による影響を補うに至らず、経常利益は2億4百万円と前期比5.2%の減益となりました。また、当期純利益は、本年1月に退職金制度を構成している適格退職年金制度を解散し、退職一時金制度に移行したことに伴い、清算費用1億8百万円が発生し、これを特別損失に計上したため34百万円にとどまりました。

業種別の営業の主な状況は次のとおりであります。

- (1) 倉庫業、港湾荷役業は、鋼管、厚板及びステンレス線材の荷役保管作業が大幅に増加したほか、北陸電力(株)志賀原子力発電所向け排気筒、各種鉄構製品の船舶への積込作業、各種照明塔据付作業等を受注したものの、飲料用缶材の荷動き低迷、大型機器類の搬送・据付工事等の受注が減少したことにより、その収入は31億83百万円（前期比11.6%減）となりました。
- (2) 陸運業は、海外向けプレス機の国内輸送を受注したほか、新たに造船用アルミ板の定期輸送を受注いたしましたが、長引く公共投資抑制等により貨物の輸送量が大幅に落ち込んだため、その収入は21億30百万円（前期比16.0%減）となりました。
- (3) 海運業は、輸入発電設備、北米・チェコ向けプレス機等の輸送を受注したほか、新たに熱交換器等のプラント機器の輸送を受注するなど、輸出入大型機器類の荷動きが好調であったことにより、その収入は12億97百万円（前期比7.4%増）となりました。
- (4) 梱包業は、輸出関連の梱包作業が高水準を維持したことにより、その収入は4億43百万円（前期比32.0%増）となりました。
- (5) その他につきましては、新たに発電所向けガスタービン用燃料油の販売を開始し、自動車整備収入、配送センターの賃貸収入等を含めまして、5億92百万円（前期比43.3%増）となりました。

### 2. 次期の見通し

平成16年度につきましては、好調な輸出や民間設備投資の回復に支えられ一部に業績の回復がみられるものの、長引く公共投資の抑制、雇用・所得環境の急速な回復も見込めず、なお不安定な経営環境が続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような情勢に対処するため、市場の競争力に対応できる企業づくりを目指し、日立造船グループの物流一元化への拠点の拡充、輸出入業務の充実と業容の拡大、設備の拡充による倉庫部門の強化を図るとともに、経営全般の合理化を図り全社をあげて業績の向上と安定した経営基盤の確立に邁進する所存でございます。

以上の状況により、次期の営業収入は75億70百万円、経常利益2億、当期純利益70百万円を予想しております。

### 3. 財政状態

当期の財政状態につきましては、連結総資産は85億75百万円となり、前期末に比べ1億95百万円増加しました。これは主として、株式市況の回復により投資有価証券の価格が増加したことによるものであります。

負債の部の合計は、前期末に比べ1億21百万円増の49億6百万円となりました。これは主として退職金制度を構成している適格退職年金制度(退職金額の50%)を解散し、退職一時金制度に移行したことに伴う清算費用を全額引当てたことによるものであります。

また株主資本も有価証券評価差額金が増加したことにより、前期末に比べ73百万円増の36億68百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保及び売上債権の回収等による収入増により、前期に比べ3億45百万円増の3億28百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3百万円増の1億26百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入の収入増により前期に比べ34百万円増の89百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は7億37百万円となり、期首残高に比べ1億9百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	41.3%	41.6%	42.9%	42.8%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	15.1%	13.4%	22.0%
債務償還年数	9.8年	10.7年	-年	8.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	4.7	-	6.3

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

## 連結貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[ 2,732 ]	[ 31.9 ]	[ 2,678 ]	[ 32.0 ]	[ 54 ]
現金及び預金	850		740		109
受取手形及び営業未収金	1,686		1,756		70
有価証券	1		3		1
繰延税金資産	96		89		6
その他	106		96		10
貸倒引当金	7		7		-
固定資産	[ 5,843 ]	[ 68.1 ]	[ 5,702 ]	[ 68.0 ]	[ 140 ]
有形固定資産	( 5,272 )	( 61.5 )	( 5,371 )	( 64.1 )	( 98 )
建物及び構築物	895		955		59
機械装置及び運搬具	324		345		21
土地	4,036		4,053		16
その他	16		16		0
無形固定資産	( 48 )	( 0.5 )	( 48 )	( 0.6 )	( 0 )
借地権等	48		48		0
投資その他の資産	( 522 )	( 6.1 )	( 282 )	( 3.3 )	( 240 )
投資有価証券	377		142		235
その他	163		151		12
貸倒引当金	19		11		7
資産合計	8,575	100.0	8,380	100.0	195

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[ 2,303 ]	[ 26.9 ]	[ 2,382 ]	[ 28.4 ]	[ 79 ]
支払手形及び営業未払金	668		616		52
短期借入金	1,154		1,303		149
1年内返済予定の長期借入金	27		-		27
未払法人税等	88		85		3
賞与引当金	214		222		8
その他	149		155		5
固定負債	[ 2,603 ]	[ 30.3 ]	[ 2,402 ]	[ 28.7 ]	[ 200 ]
社債	1,380		1,380		-
長期借入金	84		-		84
繰延税金負債	132		123		8
退職給付引当金	837		741		95
役員退職慰労引当金	54		43		11
その他	115		114		1
負債合計	4,906	57.2	4,785	57.1	121
(資本の部)					
資本金	[ 525 ]	[ 6.1 ]	[ 525 ]	[ 6.3 ]	[ - ]
資本剰余金	[ 112 ]	[ 1.3 ]	[ 112 ]	[ 1.3 ]	[ - ]
利益剰余金	[ 2,929 ]	[ 34.2 ]	[ 2,961 ]	[ 35.3 ]	[ 31 ]
その他有価証券評価差額金	[ 103 ]	[ 1.2 ]	[ 2 ]	[ 0.0 ]	[ 106 ]
自己株式	[ 1 ]	[ 0.0 ]	[ 1 ]	[ 0.0 ]	[ 0 ]
資本合計	3,668	42.8	3,594	42.9	73
負債・資本合計	8,575	100.0	8,380	100.0	195

## 連結損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増減
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
(営業損益の部)						
営業収入		7,647	100.0	8,095	100.0	448
営業原価		5,986	78.3	6,417	79.3	431
売上総利益		1,661	21.7	1,678	20.7	17
販売費及び一般管理費		1,409	18.4	1,406	17.4	2
営業利益		251	3.3	271	3.3	19
(営業外損益の部)						
営業外収益		( 17 )	( 0.2 )	( 11 )	( 0.1 )	( 6 )
受取利息及び配当金		5		2		2
その他		12		9		3
営業外費用		( 65 )	( 0.8 )	( 68 )	( 0.8 )	( 2 )
支払利息		51		51		0
その他		14		16		2
経常利益		204	2.7	215	2.7	11
特別損失		( 108 )	( 1.4 )	( 110 )	( 1.4 )	( 1 )
適格退職金制度廃止損失		108		-		108
投資有価証券評価損		-		105		105
ゴルフ会員権評価損		-		5		5
税金等調整前当期純利益		95	1.3	104	1.3	9
法人税、住民税及び事業税		130	1.7	139	1.7	9
法人税等調整額		69	0.9	80	1.0	10
当期純利益		34	0.5	45	0.6	11

## 連結剰余金計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	112	112	-
資本剰余金期末残高	112	112	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,961	-	2,961
連結剰余金期首残高	-	2,980	2,980
利益剰余金増加高			
当期純利益	34	45	11
利益剰余金減少高			
1 配 当 金	52	52	0
2 役 員 賞 与	13	12	1
計	66	65	0
利益剰余金期末残高	2,929	2,961	31

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位百万円未満切り捨て)

項目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		95	104	9
減価償却費		173	176	3
賞与引当金の増減		8	2	10
貸倒引当金の増減		7	9	17
退職給付引当金の増減		95	8	86
役員退職慰労引当金の増減		11	1	10
受取利息及び配当金		5	2	2
支払利息		51	51	0
投資有価証券及び有形固定資産売却益		2	2	4
投資有価証券評価損		-	105	105
ゴルフ会員権評価損		-	5	5
売上債権の増減		70	108	178
仕入債務の増減		47	135	183
役員賞与の支払		13	12	1
その他		21	16	5
小計		501	172	329
受取利息及び配当金の受領		5	2	2
支払利息及び割引料の支払		51	52	0
法人税等の支払		127	140	12
営業活動によるキャッシュ・フロー		328	17	345
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		58	1	56
投資有価証券の売却による収入		1	0	1
有形固定資産の取得による支出		91	154	63
有形固定資産の売却による収入		22	1	21
定期預金払出しによる収入		-	25	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		126	130	3
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		928	918	10
短期借入金の返済による支出		1,077	989	88
長期借入金の返済による支出		27	-	27
長期借入れによる収入		140	-	140
自己株式の取得による支出		0	-	0
配当金の支払		52	52	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		89	123	34
現金及び現金同等物に係わる換算差額		2	0	2
現金及び現金同等物の増減		109	271	381
現金及び現金同等物の期首残高		627	899	271
現金及び現金同等物の期末残高		737	627	109

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、大浪陸運株1社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資については連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、関連会社は坂田汽船株、(株)シー・アンド・エフエンジニアリングであります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく3月31日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

棚卸資産

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法。但し平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は3年~65年、機械装置及び車両運搬具は2年~17年となっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、平成16年1月1日をもって適格退職年金制度を解散し、同退職給付制度に対応する未認識数理計算上の差異及び解約損失の合計額1億8百万円を一括して特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,387 百万円	3,261 百万円
(2) 担保に供している資産		
建          物	190 百万円	205 百万円
土          地	1,484 百万円	1,484 百万円
有 価 証 券	1 百万円	2 百万円
投 資 有 価 証 券	5 百万円	4 百万円
(3) 受取手形割引高	297 百万円	213 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	268 百万円	403 百万円

2. 税効果会計に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

(1) 流動資産	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
賞 与 引 当 金	85 百万円	77 百万円
そ の 他	10 百万円	11 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	96 百万円	89 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	- 百万円	- 百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	96 百万円	89 百万円
(2) 固定負債	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退 職 給 付 引 当 金	313 百万円	258 百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	115 百万円	115 百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	1 百万円
そ の 他	41 百万円	36 百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	470 百万円	412 百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	532 百万円	536 百万円
その他有価証券評価差額金	70 百万円	- 百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	602 百万円	536 百万円
繰延税金負債(固定)の純額	132 百万円	123 百万円

### 3. 退職給付引当金に関する事項

#### (1) 退職金制度の概要

退職一時金制度のほか適格退職年金制度を採用していましたが、平成16年1月1日適格退職年金制度を解散し一時金制度に移行いたしました。

(2) 退職給付債務及びその内訳	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付債務	944百万円	1,239百万円
年金資産	-百万円	276百万円
退職給付引当金	837百万円	741百万円
未認識数理計算上差異	107百万円	220百万円

#### (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	53百万円	53百万円
利息費用	24百万円	32百万円
期待運用収益	5百万円	5百万円
数理計算上差異の費用処理額	23百万円	7百万円
一時金制度への移行に伴う費用処理額	108百万円	-百万円

#### (4) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%

退職給付見込み額の期間配分の方法

期間定額基準

### 4. キャッシュ・フローに関する事項

#### 現金及び現金同等物の資金範囲

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	850百万円	740百万円
預入期間3ヶ月を超える預金	113百万円	113百万円
短期投資	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	737百万円	627百万円

### 有価証券関係

#### (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	4	4	0	7	8	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1	1	0	-	-	-
合計	6	6	0	7	8	0

## (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	86	250	164	5	6	1
債券	13	24	10	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	99	274	175	5	6	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	0	0	0	78	75	3
債券	10	8	1	23	21	2
その他	-	-	-	-	-	-
小計	10	9	1	102	96	5
合計	110	283	173	108	103	4

## (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却額	0	-
売却益の合計額	0	-
売却損の合計額	-	-

## (4) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

期別 項目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	67	34

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループは当連結会計年度、前連結会計年度ともデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額				
当連結会計年度末	72 百万円	28 百万円	13 百万円	114 百万円
前連結会計年度末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
減価償却累計額相当額				
当連結会計年度末	66 百万円	14 百万円	13 百万円	94 百万円
前連結会計年度末	137 百万円	8 百万円	38 百万円	184 百万円
期末残高相当額				
当連結会計年度末	6 百万円	13 百万円	0 百万円	20 百万円
前連結会計年度末	21 百万円	15 百万円	7 百万円	44 百万円

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
当連結会計年度末	12 百万円	8 百万円	20 百万円
前連結会計年度末	26 百万円	17 百万円	44 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
当連結会計年度末	27 百万円	27 百万円	- 百万円
前連結会計年度末	42 百万円	42 百万円	- 百万円

(注)上記1及び2の金額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

上記3の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業（以下倉庫業等という。）とその他の事業を行っているが、倉庫業等の事業の連結売上高、営業利益、及び資産の合計額が、全セグメントの90%超の割合であるため事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

## 生産受注及び販売の状況

### 1. 業種別営業収入の前期との比較

(単位百万円未満切り捨て)

業種別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
倉庫業・港湾荷役業	3,183	41.6	3,602	44.5	419	11.6
陸運業	2,130	27.9	2,535	31.3	405	16.0
海運業	1,297	17.0	1,207	14.9	89	7.4
梱包業	443	5.8	336	4.2	107	32.0
その他	592	7.7	413	3.1	179	43.4
合計	7,647	100.0	8,095	100.0	448	5.5

### 2. 入在庫高・保管残高の前期との比較

(単位 屯)

項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	屯数	増減率
入庫高	209,472		191,495		17,977	9.4
出庫高	208,934		205,768		3,166	1.5
保管残高	32,391		31,853		538	1.7

## 関連当事者との取引

### 親会社及び法人主要株主等

(単位百万円未満切り捨て)

属性	会社の名称	資本金	議決権の 所有割合	役員 の 兼務	事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日立造船㈱	25,305	被所有 39.10%	0人	同社製品 の輸送	製品等の輸送	611	受取手形及び 営業未収金	130

(注) 事業の内容 日立造船㈱ 船舶、鉄構、環境装置、プラント、機械の製造販売

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

上場会社名 株式会社 オーナミ 上場取引所 大  
 コード番号 9317 本社所在地都道府県 大阪府  
 (URL http://www.0073.co.jp)  
 代表者 代表取締役社長 濱端 謙三  
 問合せ先 常務取締役総務部長 大西 庄一 TEL (06)6445-0073  
 決算取締役会開催日 平成16年5月19日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	7,622	( 5.3)	212	( 15.4)	177	( 13.7)
15年3月期	8,051	( 0.4)	251	( 29.2)	205	( 33.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	19	( 51.4)	- 56	- -	0.5	2.1	2.3
15年3月期	40	( 14.7)	2 56	- -	1.1	2.4	2.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 10,489,981株 15年3月期 10,494,058株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	5 00	0 00	5 00	52	892.9	1.4
15年3月期	5 00	0 00	5 00	52	195.3	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	8,449	3,617	42.8	343 58
15年3月期	8,280	3,558	42.9	337 87

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 10,489,174株 15年3月期 10,491,089株  
 期末自己株式数 16年3月期 10,826株 15年3月期 8,911株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,720	75	10	- -	- -	- -
通期	7,350	180	60	- -	5 00	5 00

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円41銭

(2) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

## 貸借対照表

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[ 2,675 ]	[ 31.7 ]	[ 2,634 ]	[ 31.8 ]	[ 41 ]
現金及び預金	810		714		96
受取手形	288		290		2
営業未収金	1,389		1,452		62
有価証券	1		3		1
前渡金	18		19		0
材料及び貯蔵品	6		5		0
前払費用	14		12		2
未収入金	2		4		1
繰延税金資産	88		85		3
その他	62		54		8
貸倒引当金	7		7		-
固定資産	[ 5,773 ]	[ 68.3 ]	[ 5,645 ]	[ 68.2 ]	[ 127 ]
有形固定資産	( 5,171 )	( 61.2 )	( 5,284 )	( 63.8 )	( 112 )
建築物	828		879		51
構築物	65		74		8
機械装置	183		211		27
車両運搬具	41		49		8
土地	4,036		4,053		16
その他	15		16		0
無形固定資産	( 47 )	( 0.5 )	( 47 )	( 0.6 )	( 0 )
借地権	36		36		0
その他	10		11		0
投資その他の資産	( 554 )	( 6.6 )	( 313 )	( 3.8 )	( 240 )
子会社株式	38		38		-
投資有価証券	375		139		235
その他	159		146		13
貸倒引当金	19		11		7
資産合計	8,449	100.0	8,280	100.0	169

(単位百万円未満切り捨て)

項 目	期 別		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[ 2,243 ]	[ 26.6 ]	[ 2,337 ]	[ 28.2 ]	[ 94 ]
支払手形	211		177		34
営業未払金	525		510		14
短期借入金	1,090		1,230		140
1年内返済予定の長期借入金	27		-		27
未払金	5		5		0
未払法人税等	75		84		8
未払消費税等	28		24		4
未払費用	39		52		13
預り金	9		8		1
未成作業収益	32		34		2
賞与引当金	195		207		12
その他	1		1		0
固定負債	[ 2,588 ]	[ 30.6 ]	[ 2,384 ]	[ 28.8 ]	[ 203 ]
社債	1,380		1,380		-
長期借入金	84		-		84
繰延税金負債	132		123		8
退職給付引当金	822		723		98
役員退職慰労引当金	54		43		11
預り保証金	115		114		1
負債合計	4,831	57.2	4,722	57.0	109
(資本の部)					
資本金	[ 525 ]	[ 6.2 ]	[ 525 ]	[ 6.3 ]	[ - ]
資本剰余金	[ 112 ]	[ 1.3 ]	[ 112 ]	[ 1.4 ]	[ - ]
資本準備金	112		112		-
利益剰余金	[ 2,878 ]	[ 34.1 ]	[ 2,924 ]	[ 35.3 ]	[ 46 ]
利益準備金	131		131		-
任意積立金	1,835		1,824		10
固定資産圧縮積立金	788		777		10
別途積立金	1,046		1,046		-
当期末処分利益	911		968		56
その他有価証券評価差額金	[ 103 ]	[ 1.2 ]	[ 2 ]	[ 0.0 ]	[ 106 ]
自己株式	[ 1 ]	[ 0.0 ]	[ 1 ]	[ 0.0 ]	[ 0 ]
資本合計	3,617	42.8	3,558	43.0	59
負債・資本合計	8,449	100.0	8,280	100.0	169

## 損益計算書

(単位百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	当 期		前 期		増 減
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(営業損益の部)		%		%	
営業収入	7,622	100.0	8,051	100.0	428
営業原価	6,104	80.1	6,502	80.8	398
売上総利益	1,518	19.9	1,548	19.2	30
販売費及び一般管理費	1,305	17.1	1,297	16.1	8
営業利益	212	2.8	251	3.1	38
(営業外損益の部)					
営業外収益	( 29 )	( 0.4 )	( 21 )	( 0.3 )	( 8 )
受取利息及び配当金	6		2		4
その他	22		19		3
営業外費用	( 64 )	( 0.9 )	( 67 )	( 0.8 )	( 2 )
支払利息	51		51		0
その他	13		16		2
経常利益	177	2.3	205	2.6	28
特別損失	( 108 )	( 1.4 )	( 110 )	( 1.4 )	( 1 )
適格退職金制度廃止損失	108		-		108
投資有価証券評価損	-		105		105
ゴルフ会員権評価損	-		5		5
税引前当期純利益	68	0.9	95	1.2	26
法人税、住民税及び事業税	116	1.5	135	1.7	19
法人税等調整額	67	0.9	80	1.0	13
当期純利益	19	0.3	40	0.5	20
前期繰越利益	892		927		35
当期末処分利益	911		968		56

## 利益処分案

(単位百万円未満切り捨て)

期別 項目	当 期 (平成 16 年 3 月期)	前 期 (平成 15 年 3 月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	911	968	56
固定資産圧縮積立金取崩額	6	6	0
合 計	918	975	56
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	52	52	0
役 員 賞 与 金	13	13	0
(うち監査役賞与金)	( 2 )	( 2 )	( 0 )
固定資産圧縮積立金	-	17	17
次 期 繰 越 利 益	852	892	40

(注) 固定資産圧縮積立金は、税効果会計における税率変更による調整額であります。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品.....最終仕入原価法

#### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法。但し平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は 3 年~65 年、機械装置及び車両運搬具は 2 年~17 年となっております。

#### 4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員賞与の支給に備えて、従業員に対する支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付の支給に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、平成 16 年 1 月 1 日をもって適格退職年金制度を解散し、同退職給付制度に対応する未認識数理計算上の差異及び解約損失の合計額 1 億 8 百万円を一括して特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 注 記 事 項

#### 1. 貸借対照表に関する事項

	(当 期)	(前 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,016 百万円	2,922 百万円
(2) 子会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債務	191 百万円	195 百万円
(3) 担保に供している資産		
建物	190 百万円	205 百万円
土地	1,484 百万円	1,484 百万円
有価証券	1 百万円	2 百万円
投資有価証券	5 百万円	4 百万円
(4) 受取手形割引高	297 百万円	213 百万円
(5) 受取手形裏書譲渡高	267 百万円	400 百万円
(6) 自己株式数	10,826 株	8,911 株

#### 2. 損益計算書に関する事項

子会社との取引高	(当 期)	(前 期)
営業収入	30 百万円	32 百万円
営業費用	1,060 百万円	1,103 百万円
営業取引以外の取引高	14 百万円	12 百万円

### 3. 税効果会計に関する事項

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

	(当 期)	(前 期)
(1) 繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	79百万円	73百万円
その他の	9百万円	11百万円
繰延税金資産合計	88百万円	85百万円
繰延税金負債合計	-百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	88百万円	85百万円
(2) 繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	313百万円	258百万円
投資有価証券評価損	115百万円	115百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	1百万円
その他の	41百万円	36百万円
繰延税金資産合計	470百万円	412百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	532百万円	536百万円
その他有価証券評価差額金	70百万円	-百万円
繰延税金負債合計	602百万円	536百万円
繰延税金負債(固定)の純額	132百万円	123百万円

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機 械 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	合 計
取得価額相当額				
当会計年度末	72 百万円	28 百万円	13 百万円	114 百万円
前会計年度末	158 百万円	24 百万円	45 百万円	228 百万円
減価償却累計額相当額				
当会計年度末	66 百万円	14 百万円	13 百万円	94 百万円
前会計年度末	137 百万円	8 百万円	38 百万円	184 百万円
期末残高相当額				
当会計年度末	6 百万円	13 百万円	0 百万円	20 百万円
前会計年度末	21 百万円	15 百万円	7 百万円	44 百万円

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
当会計年度末	12 百万円	8 百万円	20 百万円
前会計年度末	26 百万円	17 百万円	44 百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額
当会計年度末	27 百万円	27 百万円	- 百万円
前会計年度末	42 百万円	42 百万円	- 百万円

(注)上記1及び2の金額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

上記3の減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 役員 の 異 動

(平成16年6月29日付)

### 1. 代表者の異動

該当者はありません。

### 2. 役員 の 昇 格

該当者はありません。

### 3. その他役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役 くすの 楠 せ 瀬 あきら 朗 (現 当社関西事業部長)

取 締 役 なか 中 その 園 なお 直 き 樹 (現 当社運輸事業部長)

以 上